

公明ひらつか



持続可能な市政運営を

秋澤 雅久 議員

安全・安心で
おいしい適温給食を

問 コロナ禍を受け、(仮称)平塚市学校給食センター整備・運営事業実施方針及び要求水準書(案)へ、どのようにリスク分担保を反映したのか伺う。

市長 新型コロナウイルスに関して明記した事項はないが、事業を中断せざるを得ない事態になった場合、それが実施方針のリスク分担保に据えることができないかを判断する必要があると考える。不可抗力の考え方は、今後公表する事業契約書(案)で示す予定である。

問 災害から通常給食への復旧に関する要求水準についての考え方を伺う。

市長 災害が発生しても、施設や設備機器への影響を極力回避できることを求め

ている。これによって、学校再開後に速やかな給食の提供が可能となる。

問 災害から通常給食に戻るため、BCPマニュアルを作るべきではないか。

学校教育部長 BCPマニュアルは当然必要と考えている。事業者と協議を行い、事業開始までに整備したい。

問 15年という長期の事業であることから、事業が適正に行われているか監視するモニタリングの結果を、定期的に公表する必要があるのではないか。

学校教育部長 定期的に公表することを考えている。

医療費適正化へ

問 行動経済学のナッジ理論を活用した、特定健診受診率向上への取り組みを伺う。

市長 新制度の理解促進に軸足を置き、地域関係者に対して制度の主旨や共助の重要性、取り組み方などについて、地域へ出向き意見交換を進めたいと考えている。

実効的な防災対策を

問 4月に改正された災害対策基本法では、避難行動要支援者対策として個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。今後の取り組みについて伺う。

市長 新制度の理解促進に軸足を置き、地域関係者に対して制度の主旨や共助の重要性、取り組み方などについて、地域へ出向き意見交換を進めたいと考えている。

問 要配慮者利用施設が作成する避難確保計画について、各施設への作成支援と避難の実効性確保はどのように行うのか。

市長 各施設に説明や相談を積極的に行い、計画作成の促進を図る。また、計画に基づく避難訓練が施設管理者などの義務とされたため、訓練実施状況の把握や

健康・こども部長

健診を受けることが大事であるとの選択につながるよう、心のメカニズムと行動の分析を行うナッジ理論を活用している。具体的には、継続未受診者への受診勧奨はがきの文面の工夫や、受診期間を短縮し、締め切り効果による受診行動への働き掛けなどを実施した結果、以前より受診時期が早まるなどの効果があった。今後も特定健診受診率向上を中心に、他事業へもナッジ理論を応用していく。

個別相談などにより、避難の実効性向上を図る。

問 社会福祉施設などのBCP策定状況や、策定支援の考え方を伺う。

市長 多くの介護施設で、BCPの策定に至っていないと認識している。早期の策定へ向け、国のガイドラインの活用促進を図るなどの必要な支援を行い、高齢者の安心・安全の確保に努める。

問 中小企業が災害などから早期復旧するための「事業継続力強化計画」の認定制度を国が創設した。本市は市内事業者にどのような支援を行っているのか。

市長 金融総合案内窓口で実施している経営相談の中で、計画策定への助言などに加えて、計画を策定した事業者に対して「企業立地促進補助金」や「中小企業設備投資促進助成金」などを上乗せし、市内事業者を後押ししている。



感染症対策とコロナ禍における孤立・孤独対策について

石田 美雪 議員

問 平日などでワクチン接種の集団接種予約枠を増やしたが、予約が埋まらない日が出ることも予想される。接種券と予約票があれば、予約なしでも受付できないか見解を伺う。

新型コロナウイルス接種担当部長 予約なしで来られるのはリスクが大きいため、検討課題としたい。

問 受験生の優先接種を希望する声がある。夏休み中には接種を完了したいと考えていると思う。優先枠をつくる考えはないのか。

新型コロナウイルス接種担当部長 若年層への接種についてはさまざまな意見がある。現段階では近隣市の動向なども踏まえ決めていきたいと考えている。

問 コロナ禍の財政運営について、当初予算に計上したが、イベントの中止などで実施できない事業が多く、不用額が例年より15億

円ほど多いとの事だが、この活用について、庁内で情報共有を図り、使途について建設的な議論を行なう場はあるのか伺う。

企画政策部長 専門の組織はないが、会計課や財政課と担当課で執行状況を見極め判断しており、実態的な情報共有、意思疎通は常にしている状況である。

問 コロナ禍で、生活困窮や虐待などで生理用品が手に入らない「生理の貧困」が顕在化した。災害備蓄品の生理用品も食品同様、定期的に更新し必要な人に配布するなど、有効活用すべきと思うが見解を伺う。

市民部長 今後は生理用品を含む衛生用品などについても、有効活用や適切な入れ替えを備蓄計画に盛り込み更新していく。配布は、準備が整えば6月中の開始を予定している。

問 病気や障がいのある家族に代わり、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任を背負う「ヤングケアラー」の支援について、早期発見に向けた現状の課題と今後の取り組みについて伺う。

副市長 早期発見に向けたネットワークづくりに取り組み、実態把握を進める。また発見後の支援を円滑に進めるため、情報共有と役割分担の明確化を図り、支援体制を整えていく。

問 女性に寄り添った自立支援の推進には、分かりやすく情報のワンストップ化を図れる「男女共同参画センター」などの設置が必要と思うが見解を伺う。

市民部長 センターなどの設置は先進事例を研究する。相談窓口の情報を分かりやすく周知する方法も検討し丁寧な相談に努める。

公明ひらつか 所属議員
上野 仁志 議員
鈴木 晴男 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

総務経済

議案1案件は原案どおり可決すべきもの、請願1件は趣旨採択すべきものと決定しました。

議案第49号 令和3年度平塚市一般会計補正予算

問 財産管理費の庁舎維持管理事業について、予算額は約3800万円だが、内訳を伺う。

答 全体の半分以上は自動ドアの取り替えに係る費用となっている。それ以外には取り替え作業の際に干渉する内装や照明器具など

の改修、電気錠システムの新しい自動ドアへの対応、仮設の間仕切りやガードマンの配置などの費用を見込んでいる。

問 戸籍住民基本台帳費のマイナンバー推進事業について、交付受付用機器賃借料とあるが、交付受付用機器とはどのようなものか。

答 交付受付用機器についてだが、マイナンバーカードの受領にあたり、本人確認を厳格に行うなど、正確で慎重な手続きを求められている。このため、交付時には、カードを受領する際の記入漏れを

無くすために手書きで受領証の作成をお願いしている。この受領証について、市から送付する受け取り案内に記載のバーコードを読み取ることで受付し、受領証を自動作成する、ノーライト化を行うための機器で、これらの機器の賃借料及びシステムの保守費を計上している。この機器を導入することで、来庁者の書類記載の負担軽減と誤記防止、職員のチェック作業の省力化によるミス防止、また、待ち時間の短縮にもつながると考えている。

都市建設

議案1案件は原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第49号 令和3年度平塚市一般会計補正予算

問 非常備消防費の消防分団運営事業について、角型組立水槽購入費とのことだが、使用用途、購入目的を伺う。

答 用途については、災害時などの消火用、放水用の水を貯めるもので、使用目的は消火栓が断水したときの水源確保などに使う。